

2 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は本市がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。

また、資産と負債の比率等により公共資産の整備に係る世代間の負担比率等も検証することが可能です。

さらに、未活用公有財産や滞納債権の状況等、資産・債務改革の推進に向けた本市の取組に係る情報についても併せて示しています。

(1) 試算結果について(詳細については、3頁参照)

資産合計 4兆 7,466億円	負債合計 1兆 644億円 (資産合計の22.4%)
	純資産合計 3兆 6,822億円 (資産合計の77.6%)

○資産合計(4兆7,466億円)の内訳は、

- ・建物や土地などの公共資産が4兆4,007億円(92.7%)、
- ・投資、貸付金などの投資等が2,126億円(4.5%)、
- ・現金、預金などの流動資産が1,333億円(2.8%)となっています。

○負債合計(1兆644億円)の内訳は、

- ・地方債が8,677億円(81.5%)、
- ・退職手当引当金等のその他固定負債が831億円(7.8%)、
- ・翌年度の地方債償還予定額等の流動負債が1,136億円(10.7%)となっています。

○純資産合計(3兆6,822億円)の内訳は、

- ・公共資産等整備国県補助金等が3,007億円(8.2%)、
- ・その他財源が3兆3,815億円(91.8%)となっています。

(2) 市民1人あたりの貸借対照表(詳細については、4頁参照)

項目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資産合計	343万5千円	341万1千円	2万4千円
負債合計	77万円	75万5千円	1万5千円
純資産合計	266万5千円	265万6千円	9千円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比2万4千円増の343万5千円、負債合計は1万5千円増の77万円、純資産合計は9千円増の266万5千円となっています。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	116,302,366 千円
	②教育	2,167,909 千円
	③福祉	29,605,385 千円
	④環境衛生	3,317,746 千円
	⑤産業振興	8,777,594 千円
	⑥消防	6,605 千円
	⑦総務	2,316,589 千円
	計	162,494,194 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	25,271,809 千円
	②地方債	51,304,585 千円
	③一般財源等	85,917,800 千円
	計	162,494,194 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	49,333,965 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	11,367,208,650 千円 11,352,656,000 千円
	③その他	36,018,632 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち283,823,606千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,307,660,677 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	978,314,798 千円	978,314,798 千円	
債務負担行為支出予定額	19,810,459 千円	8,239,436 千円	11,571,023 千円
公営事業地方債負担見込額	222,267,750 千円		222,267,750 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	84,871,609 千円	84,871,609 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,208,048 千円	2,208,048 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	188,013 千円		188,013 千円
基金等将来負担軽減資産	1,007,160,697 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	176,201,375 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	287,771,507 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	543,187,815 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	300,499,980 千円		

- ※5 有形固定資産のうち、土地は3,254,005,951千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は890,025,683千円です。
- ※6 売却可能資産の範囲は、公有財産のうち行政用途での活用が図られていない、土地・建物であり、土地については近隣公示地価を参考に算定した財産台帳価額で、建物については不動産鑑定評価額により計上しています。
- ※7 退職手当引当金は、平成22年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	H22	H21	【負債の部】	H22	H21
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	628	622
① 生活インフラ・国土保全	2,172	2,167	(2) 長期未払金		
② 教育	607	601	① 物件の購入等	5	5
③ 福祉	56	56	② 債務保証又は損失補償	0	0
④ 環境衛生	195	193	③ その他	0	0
⑤ 産業振興	24	26	長期未払金計	5	5
⑥ 消防	27	27	(3) 退職手当引当金	53	55
⑦ 総務	99	100	(4) 損失補償等引当金	2	3
有形固定資産合計	3,180	3,170	固定負債合計	688	685
(2) 売却可能資産	5	7	2 流動負債		
公共資産合計	3,185	3,177	(1) 翌年度償還予定地方債	69	56
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	1	0
① 投資及び出資金	105	103	(4) 翌年度支払予定退職手当	8	9
② 投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	4	5
投資及び出資金計	105	103	流動負債合計	82	70
(2) 貸付金	21	14	負債合計	770	755
(3) 基金等			【純資産の部】		
① 退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	218	212
② その他特定目的基金	20	21	2 公共資産等整備一般財源等	2,632	2,634
③ 土地開発基金	1	2	3 その他一般財源等	△ 196	△ 196
④ その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	11	6
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	純資産合計	2,665	2,656
基金等計	21	23	負債・資産合計		
(4) 長期延滞債権	8	8		3,435	3,411
(5) 回収不能見込額	△ 1	△ 1			
投資等合計	154	147			
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	3	2			
② 減債基金	84	71			
③ 歳計現金	6	10			
現金・預金計	93	83			
(2) 未収金					
① 地方税	2	3			
② その他	1	1			
③ 回収不能見込額	0	0			
未収金計	3	4			
流動資産合計	96	87			
資産合計	3,435	3,411			

※平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,381,706人

【参考1】 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比615億円の増、負債合計は298億円の増、純資産合計は317億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は77.6%と、前年度と比較して0.3ポイントの減となっています。

項 目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資 産 合 計	4兆7,466 億円	4兆6,851 億円	615億円
公 共 資 産	4兆4,007 億円	4兆3,640 億円	367億円
投 資 等	2,126 億円	2,023 億円	103億円
流 動 資 産	1,333 億円	1,188 億円	145億円
負 債 合 計	1兆 644 億円 (資産合計に占める割合 22.4%)	1兆 346 億円 (資産合計に占める割合 22.1%)	298億円
固 定 負 債	9,508 億円	9,392 億円	116億円
流 動 負 債	1,136 億円	954 億円	182億円
純 資 産 合 計	3兆6,822 億円 (資産合計に占める割合 77.6%)	3兆6,505 億円 (資産合計に占める割合 77.9%)	317億円
公共資産整備国県補助金等	3,007 億円	2,917 億円	90億円
公共資産等整備一般財源等	3兆6,360 億円	3兆6,193 億円	167億円
そ の 他 一 般 財 源 等	△ 2,704 億円	△ 2,691 億円	△13億円
資 産 評 価 差 額	159 億円	86 億円	73億円

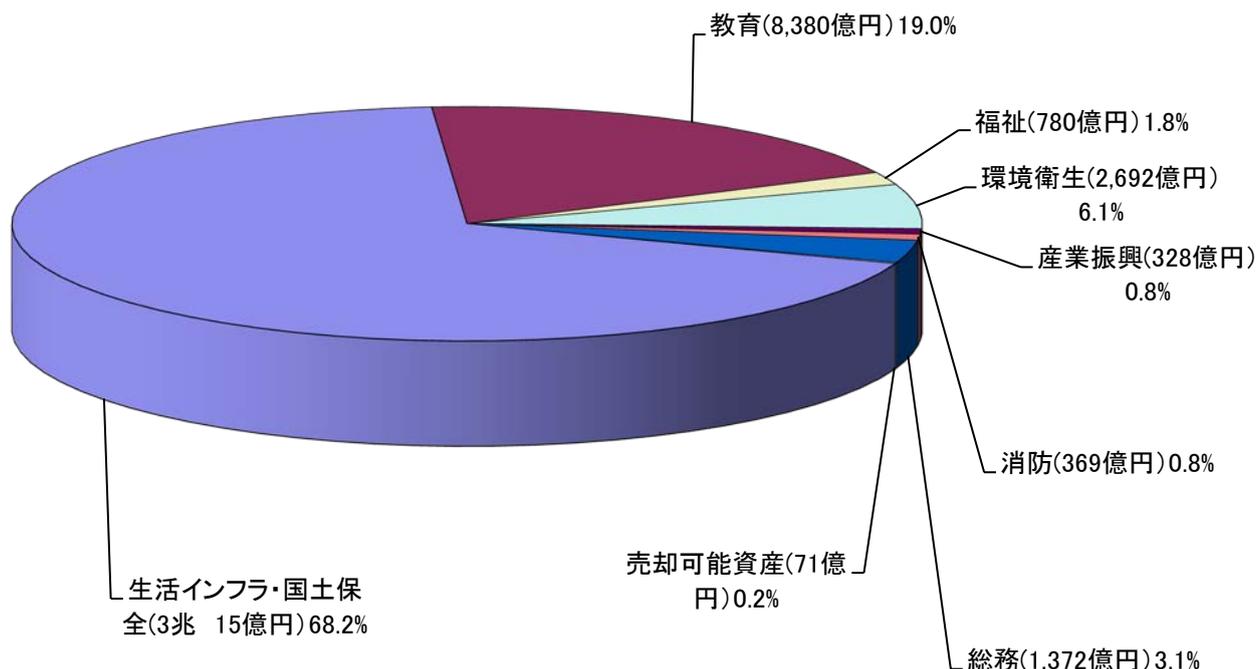
主な増減内容

資 産 道路・街路 90億円 小・中学校 120億円 公園・緑地 57億円 区画整理 65億円
貸付金 97億円 減債基金 196億円 歳計現金 △56億円

負 債 地方債 331億円 退職手当引当金 △25億円

【参考2】普通会計上の区分別の公共資産

公共資産(4兆4,007億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

生活インフラ・国土保全: 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など

教育: 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など

福祉: 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

環境衛生: ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など

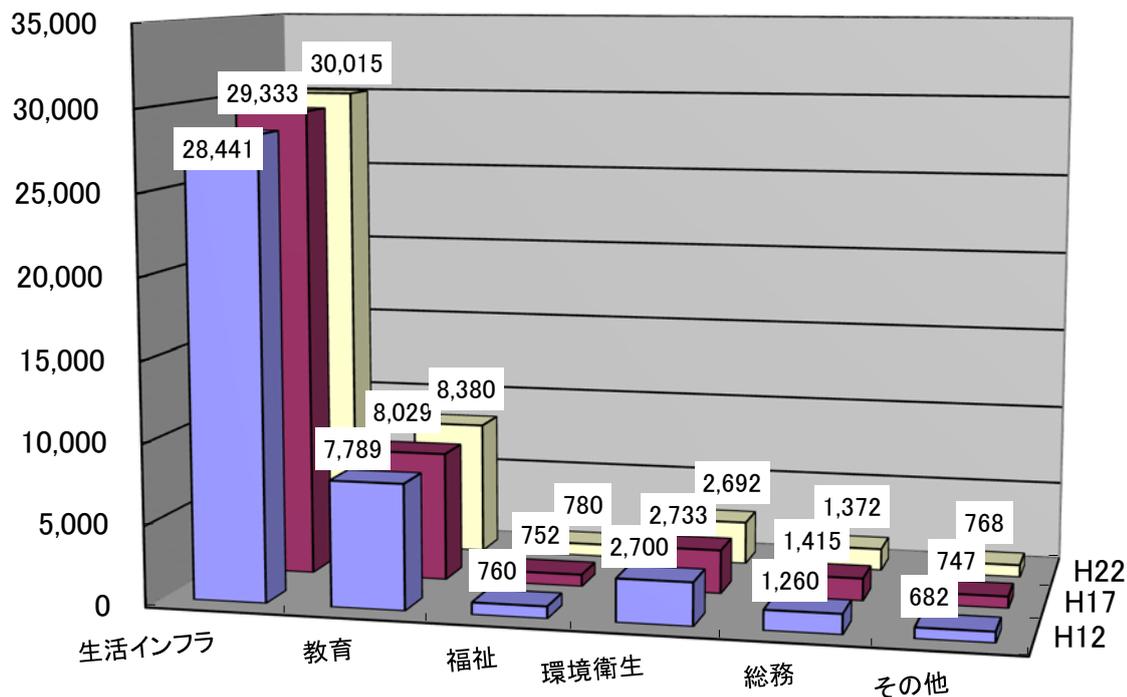
総務: 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

道路や公園等の整備を行う生活インフラ・国土保全が全体の約7割、次いで、小・中学校等の整備を行う教育が約2割を占めています。

【参考3】 公共資産の経年比較 (H22年度、H17年度、H12年度との比較)

(1) 総額の比較

単位：億円



(単位：億円)

区分	平成12年度 A	平成17年度 B	平成22年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
生活インフラ・国土保全	28,441	29,333	30,015	892	682
教育費	7,789	8,029	8,380	240	351
福祉	760	752	780	△ 8	28
環境衛生	2,700	2,733	2,692	33	△ 41
総務	1,260	1,415	1,372	155	△ 43
その他	682	747	768	65	21
計	41,632	43,009	44,007	1,377	998

※平成12年度、17年度の公共資産額は「総務省方式改訂モデル」への変更による影響額を調整

平成12年度から平成17年度までの5年間の増加額は1,377億円であるのに対して、平成17年度から平成22年度までの5年間の増加額は998億円と、増加額が減少しています。これは、投資的経費が減少してきたことなどによります。

(2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成12年度 A	平成17年度 B	平成22年度 C	増減 C-A	増減 C-B
生活インフラ・国土保全	68.3	68.2	68.3	0.0	0.1
教 育	18.7	18.7	19.1	0.4	0.4
福 祉	1.8	1.7	1.8	0.0	0.1
環 境 衛 生	6.5	6.4	6.1	△ 0.4	△ 0.3
総 務	3.0	3.3	3.1	0.1	△ 0.2
そ の 他	1.7	1.7	1.6	△ 0.1	△ 0.1
計	100.0	100.0	100.0		

構成比については、この10年間で大きな変化はありません。

【参考4】 土地の保有状況

公共資産のうち売却可能資産を除く、土地(3兆2,540億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
道路橋りょう	10,007	9,968	39
街 路	2,615	2,582	33
公 営 住 宅	2,335	2,333	2
小 学 校	3,097	3,087	10
中 学 校	1,415	1,415	0
そ の 他	13,071	12,975	96
計	32,540	32,360	180

道路橋りょう、街路用地が道路改良事業用地の取得等により72億円の増、小学校が久地小学校用地などの取得により10億円の増、そのほか早野聖地公園用地や緑ヶ丘霊園用地などの取得により96億円の増となっています。

【参考5】主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	19	7
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	20	10
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	18	8
国際交流センター	平成6年度	53	34	19
看護短期大学	平成6年度	57	18	39
とどろきアリーナ	平成7年度	144	43	101
浮島処理センター	平成7年度	450	270	180
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	50	128
高津スポーツセンター	平成9年度	22	6	16
小田小学校	平成10年度	30	7	23
岡本太郎美術館	平成11年度	68	15	53
消防局総合庁舎	平成13年度	46	8	38
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	3	14
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	44	115
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	17	43
橘小学校	平成16年度	28	3	25
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	2	15
橘中学校	平成18年度	23	2	21
中原消防署	平成19年度	18	1	17
東門前小学校	平成19年度	24	1	23
小倉北市営住宅	平成18～20年度	17	1	16
中原市民館	平成20年度	31	1	30
東生田小学校	平成20年度	26	2	24
古市場市営住宅	平成19～21年度	32	1	31
幸消防署	平成21年度	6	0	6
多摩スポーツセンター	平成22年度	24	0	24
御幸老人いこいの家及び御幸日中活動センター	平成22年度	19	0	19
浮島処理センター資源化処理施設	平成22年度	17	0	17

【参考6】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。
 なお、現段階では平成22年度分を公表していない都市もあるため、平成21年度の数値で比較しています。

※ 千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較

※ 他都市平均は本市を含まない

(1) 貸借対照表総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)
資 産	47,466	5 46,851	34,112	6 38,820	12 21,998
負 債	10,644	10 10,346	11,631	8 12,151	12 8,731
純 資 産	36,822	4 36,505	22,481	5 26,668	14 13,267
負債／資産	22.4%	18 22.1%	34.1%	12 31.3%	6 39.7%

区 分	さいたま市 (H21)	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)
資 産	14 18,574	9 29,989	1 99,505	19 8,550	17 11,140
負 債	13 4,793	7 12,390	2 29,635	19 2,625	14 4,471
純 資 産	13 13,781	11 17,599	1 69,870	18 5,925	17 6,669
負債／資産	15 25.8%	2 41.3%	14 29.8%	13 30.7%	4 40.1%

区 分	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)
資 産	16 13,216	15 15,200	4 47,133	7 37,462	2 85,568
負 債	15 4,444	17 3,432	3 21,349	6 13,637	1 34,536
純 資 産	16 8,772	15 11,768	6 25,784	7 23,825	2 51,032
負債／資産	11 33.6%	17 22.6%	1 45.3%	9 36.4%	3 40.4%

区 分	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)	広島市 (H21)	北九州市 (H21)
資 産	13 20,584	3 60,988	18 9,034	11 29,441	10 29,522
負 債	16 3,525	5 14,482	18 3,335	9 10,809	11 10,147
純 資 産	12 17,059	3 46,506	19 5,699	10 18,632	9 19,375
負債／資産	19 17.1%	16 23.7%	7 36.9%	8 36.7%	10 34.4%

区 分	福岡市 (H21)				
資 産	8 37,287	/	/	/	/
負 債	4 14,860				
純 資 産	8 22,427				
負債／資産	5 39.9%				

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が10番目、純資産の額が4番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から18番目に位置し、他都市平均を下回っています。

(2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)
資 産	3,435	2 3,411	2,354	13 2,052	11 2,177
負 債	770	11 755	792	12 642	9 864
純 資 産	2,665	2 2,656	1,562	12 1,410	13 1,313
負債／資産	22.4%	18 22.1%	33.6%	12 31.3%	6 39.7%

区 分	さいたま市 (H21)	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)
資 産	16 1,536	4 3,216	6 2,748	19 1,227	17 1,387
負 債	18 396	2 1,329	10 818	19 377	14 557
純 資 産	16 1,140	7 1,887	6 1,930	17 850	18 830
負債／資産	15 25.8%	2 41.3%	14 29.8%	13 30.7%	4 40.2%

区 分	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)
資 産	15 1,842	14 1,918	12 2,164	7 2,705	3 3,377
負 債	13 619	16 433	6 980	5 985	1 1,363
純 資 産	14 1,223	11 1,485	15 1,184	8 1,720	4 2,014
負債／資産	11 33.6%	17 22.6%	1 45.3%	9 36.4%	3 40.4%

区 分	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)	広島市 (H21)	北九州市 (H21)
資 産	10 2,457	1 4,035	18 1,311	9 2,544	5 3,015
負 債	17 421	7 958	15 484	8 934	4 1,036
純 資 産	3 2,036	1 3,077	19 827	9 1,610	5 1,979
負債／資産	19 17.1%	16 23.7%	7 36.9%	8 36.7%	10 34.4%

区 分	福岡市 (H21)				
資 産	8 2,669				
負 債	3 1,064				
純 資 産	10 1,605				
負債／資産	5 39.9%				

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから2番目、負債の額では11番目となっています、純資産の額では2番目となっています。